

# 小学校低学年における生徒指導に関する一考察

## A Study of the Guidance about Lower Classes in Primary School

山 森 泉\*

### 要旨

近年研究が進んでいる幼・保・小の連携は様々な形で実践されており、入学時期の子どもを取り巻く環境も整備されつつある。その一方で、子どもを取り巻く環境の一つでありながら、これらの連携の輪に加えられていない「学童保育」についての研究は始まったばかりである。小学校入学時期を中心に、どこどのように連携をしていくのかという視点が重要になる。本稿では、子どもをめぐる多様な環境の中でも特に学童保育に焦点を当て、子どもが生活する教育・福祉施設の連携についてより大きな枠組みとして捉えることを提言し、今後の方向性を示す。

キーワード：幼・保・小連携／学童保育／放課後の子ども／学童保育の学校化

### 1 はじめに

幼稚園・保育所・小学校の連携・接続に関する研究や実践報告は、近年増加傾向にある。例えば、保育学会で取り上げられる発表数も2008年は13件、2009年は22件、2010年では25件と増えている<sup>1</sup>。論文や発表のタイトルの表現では、以前は文部科学省管轄の括りで捉えた「幼・小(連携)」という表現が多かった<sup>2</sup>が、次第に、厚生労働省管轄である保育所を取り込んだ「幼・保・小(連携)」という表し方が主流になりつつある<sup>3</sup>。保育者中心の保育学会に限らず、小学校の立場からも同様の取り組みは行われており、月刊誌に特集が組まれるケースもある<sup>4</sup>。平成21年の幼稚園教育要領の改訂、保育所保育指針の改定、小学校学習指導要領の改訂がほぼ同時期に行われたこと、幼稚園と保育所の機能の一元化と並行して幼・保・小を一つの問題として捉えるようになってきたことも、その動因といえよう。それは、保育所から小学校へ送付する「保育指導要録」が新設された事から示されるように、幼稚園から小学校への接続を図ると同様、保育所から小学校への接続も重

要視されたということである。「就学前の子どもがいた場所(施設)」という点においては、保育所であろうと幼稚園であろうと違いはないからである。その結果、今日では保育所・幼稚園・小学校の三者が連携してスタートカリキュラムを作成するところも増えてきた。

これまで「小一プロブレム」の言葉に象徴されるように、幼稚園から小学校へ、保育所から小学校へという環境の変化により、子どもたちが小学校という新しい環境に順応できていない現状への対策として、様々な取り組みが提示されてきた<sup>5</sup>。問題解決のために提言された論文等には、「段差」「ギャップ」という語句が多用されてきた。制度面での人と人のかかわりに対して使われる「交流」や「連携」に対し、近年使用頻度が高まっている「接続」は、根本的な面から教育内容・教育制度やシステムのあり方を見直すことを示している。

これらの連携や取り組みは、「接続」「移行」「保育者・教育者の意識(の違い)」「スタートカリキュラム」などの語句が増加してきたことから明らかなように、交流・行事参加中心型から次第に、「子ども中心」の環境整備・カリキュラムの構築に変化してきた。全体を見る限り、いかに小学校生活に子どもが抵抗なく入れるかという、学校教育へ

\* YAMAMORI, Izumi  
北陸学院大学 人間総合学部 幼児児童教育学科  
日本語表現法

の溶けこみが主たる目的となっている。

## 2 小学校入学を機に変わる子どもの生活

保育所に入所している子どもは、小学校へ入学することにより、二つの面において生活が大きく変化する。一つは、チャイム（時間割）と教科学習に代表される学校生活への適応であり、もう一つは放課後を過ごす「学童保育」<sup>6</sup>での生活が始まることである。（母親が就労していないか、していても短時間勤務のため、下校後家に帰れば家人がいるという子どもの場合は、後者のような変化は起こらないであろう。）

ベネッセ教育研究開発センターが、幼稚園児と保育園児の在園時間についての調査を行ったデータがある<sup>7</sup>。これは、1995年、2000年、2005年のデータを比較して載せたもので、時代による子どもたちの変化を読みとることができる。経年比較では、「幼稚園児も保育園児も家を出る時刻が早まる一方で、家に帰る時間は遅くなっているた

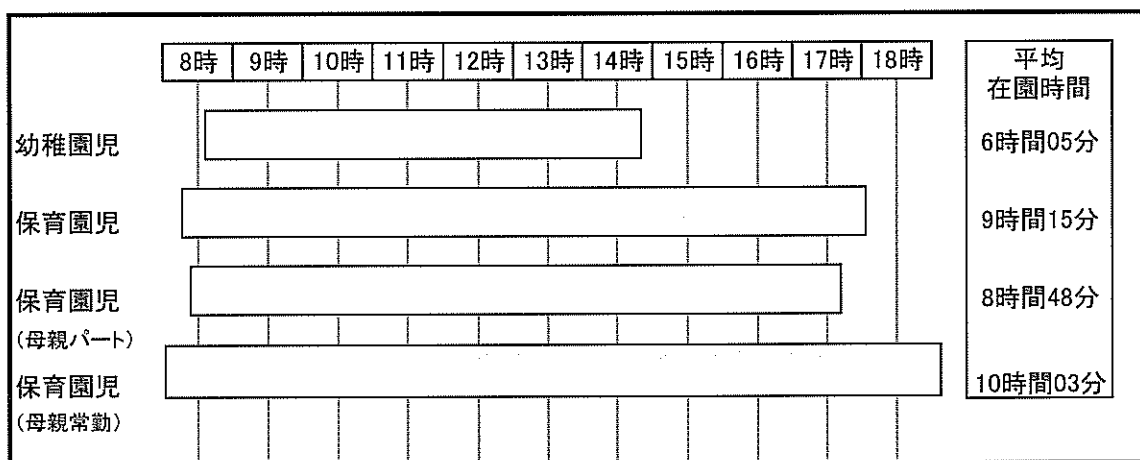
め、在園時間が長くなっている傾向」が歴然としている。1995年から10年の間に、幼稚園児は26分、保育園児は39分在園時間が延びている。そしてこの差はそのまま、小学校入学後の生活を表している。下校後まっすぐに家に帰る子どもと、学童保育に行ってから帰宅する子どもがいるということである。

さらに、保育所に在園する子どもの母親が常勤であるかパート勤務であるかという就業状況が在園時間にどの程度影響しているのかを調査した結果では、母親が常勤者である場合、子どもの在園時間は10時間に及ぶという。この数値は平均時間であるため、実際にはこれより長時間在園している子どもがいるのである。

図1は、幼稚園と保育所にいる子どもについて、園にいる時間を平均値で示したものである<sup>8</sup>。

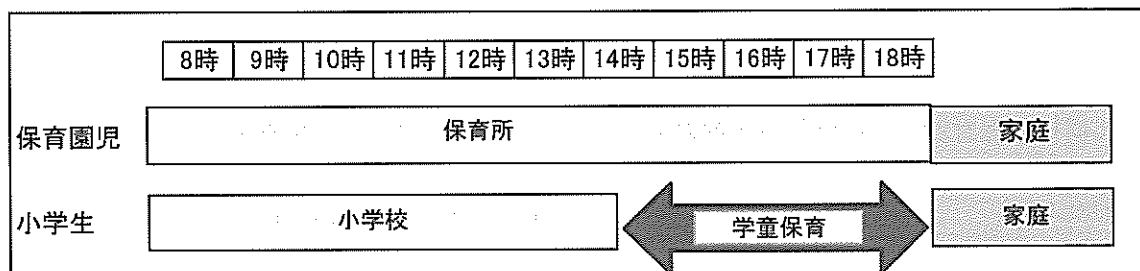
なお、最新のデータでは2010年3月に行われた調査の速報値がある<sup>9</sup>。これによれば、家の外にいる時間は、5年前（2005年）に比べ幼稚園児は13分、保育園児は16分長くなった。2010年

図1 就園状況別・母親の就業状況別在園時間（2005年度）



(ベネッセ次世代育成研究所の資料<sup>10</sup>をもとに、改変)

図2 保育園時代と小学校時代の子どもの居場所



までの15年間で幼稚園児が39分、保育園児は55分延びている。保育園児の場合、15年前に比べ約1時間長く家の外にいるということは、保育所で過ごす時間が長くなっていると考えられる。保護者のニーズに応じて、早朝保育や延長保育が行われた結果、子どもの生活において保育所で過ごす時間の比重が大きくなったということである(図1参照)。

このように1日の大半を保育所で過ごす子どもが小学校へ入学した場合、放課後(下校後)の居場所は学童保育である(図2参照)。

ところが、このような大きな生活上の変化が生じているにもかかわらず、小学校入学時期に関する連携の視点から、放課後の長時間を過ごす「学童保育」との連携を含めて論じたものはあまりない。

例えば、次のような事例がある。

(事例1) A保育園の園長の話である。その春に卒園した1年生のことを案じたこのような発言があった。「インフルエンザが流行して学級閉鎖になった時、小学校では給食も食べさせないで1限か2限後に下校させている。その子は学童に行っているけれど、こんなに早い時間だから学童も閉まっている。親も仕事で直ぐには帰れないので、A保育園に寄るように声をかけて、学童保育が開くまで保育園で過ごしてもらった。」

(事例2) B保育園の副園長は保育方針に関してこう語る。「数年前より保育方針を変更して一斉保育をやめ、子ども一人ひとりの集中力をつけさせる独自の保育を行っている。それが園の職員に徹底するまで数年かかったが、ようやく全体に浸透してきた。小学校との連携という点からみると、自園の卒園児については特に心配していない。小学校の授業でも集中して話を聞く姿勢が身に付いているからだ。むしろ心配なのは、学童保育との連携がないことである。身に付いた生活習慣や異年齢同士の集団生活の良い面がきちんと反映されるかどうか、気がかりである。」

(事例3) C小学校1年生のクラスでの出来事である。入学後間もない4月中旬の図工の時間、クラスの児童は家から持ってきた空き箱を使って、城やロボットなど立体作品を作った。完成した作品を持って一人ひとり題名を紹介しながら皆

に見せた後、担任のD先生が、「今日一日教室に飾って、明日、家に持って帰ります」と、子どもたちに言った時である。1人の男児がすかさずこう発言した。「おれ学童やし。持っていけない。」下校後学童保育に行く子どもはランドセルのほか、着替えを入れたバッグがある。かさばる作品をどうしたらよいか戸惑った中での発言である。下校後毎日、学童保育に行くという生活が定着していることを示す発言であった。

(事例4) C小学校近くの学童保育指導員の話である。ここでは学童保育に来たらおやつを食べから宿題をすることにしている。小学校低学年の宿題では教科書の音読がよく出される。「先生が家の人に聞いてもらいなさいと言ったから」と、学童保育の指導員が促しても音読の宿題をしようとしないう児がいる。家の人には遅くまで仕事があるので、家でゆっくり聞いてやる時間はないはずだ。(家で取り組んだ宿題を提出する用紙には、何回音読をしたか、保護者がサインをするようになっている。)

これらの事例を見る限り、小学校と学童保育との十分な連携が取れているようには感じられない面がある。少なくとも当事者が「理解されていない」「子どもを(物理的にも)受け入れきれない」と感じていることが表れているエピソードではないだろうか。

### 3 学童保育に関する課題

学童保育に関する論文は、幼保の取り組みに比較すると数が少ない。「学童保育」自体が制度的に新しいことに加え、地域により取り組みに差があるためである。また、幼稚園・保育所・小学校に比べて保護者の関与する度合いが大きく、運営に保護者がどの程度関わっているかによっても、違いが生じてくる。平田(2007)は、学童保育の歴史の変遷を概観したうえで現状と課題に触れているが、ここでは主として指導員の専門性の問題を扱っている。

全国学童保育連絡協議会事務局長の木田(2009)は、学童保育の現状に触れた後、家庭・学校・地域との連携を謳っているが、具体的展開には至っていない。

新保(2010)は、「学童保育の現状と課題」に

において、下記の5つの提言を行っている。それらは、①施設・自治体による情報提供、②契約書の作成と交付、③安全対策の強化、④子どもの生活の場としての環境整備 ⑤地域間・施設間の格差是正である。このうち、直接子どもにかかわる環境整備については、一施設あたりの利用児童数が過密にならないことと利用年齢と終了時間（19時までが27.2%）を取り上げている。このほか、施設職員の処遇や、養成、資質向上を指摘している。

『放課後子どもプラン』の課題と展望』において、増山（2010）は「学童保育」と「放課後子ども教室」の違いを挙げている。学童保育が「子どもの生活の場」であることに加え、親が「安心して働き続けるため」の福祉施設であり、学校や家庭よりも長時間を過ごす子どもにとっては、「生活と人間関係が継続的で濃密」である。その指導員に求められるのは、「生活習慣や人間関係作りの指導の専門性」である。この点において地域の小学校との連携が欠かせない。学校との連携をめぐる問題については次項で述べる。

横山ら（2010）は、学童保育の現状と課題を明らかにする中で、今後のあり方について高齢者や地域ボランティアを活用する提案を行っている。それは高齢者・ボランティアの活用についての試行的取組であり、学校・家庭をつなぐ役割は含まれていない。

2010年5月1日現在の学童保育の実態<sup>11</sup>によれば、大規模施設の分轄が進んだことから学童保育施設数は過去最高の増加数を見せており、80万4309人の子どもが毎日利用している。そのうち、小学校1年生の利用は28.3万人であり、1年生児童総数約115万人の25%、4人に一人が学童保育を利用していることになる。「放課後子どもプラン」の後押しもあり、学校敷地内で行われる学童保育が50.9%と過半数を超えた現在、このデータが示している新たな課題は、小学校との関係のあり方である。

小学校低学年の子どもを持つ母親の悩みや気がかりは、「犯罪や事故に巻き込まれないこと」（71.0%）である<sup>12</sup>。子どもが学童保育を利用している保護者は、よりその不安が強いことは想像に難くない。それだけに、学童保育が学校敷地内

にあたり校舎内の空き教室を利用していたりする場合は、学校外の道路を子どもが移動することがないため、保護者の安心感は強い。民家やアパートを利用した学童保育に比べ、施設・安全面で保護者の期待は大きいであろう。今後、「放課後子どもプラン」の推進とともに、学校を利用した学童保育は増加することが予測できる。

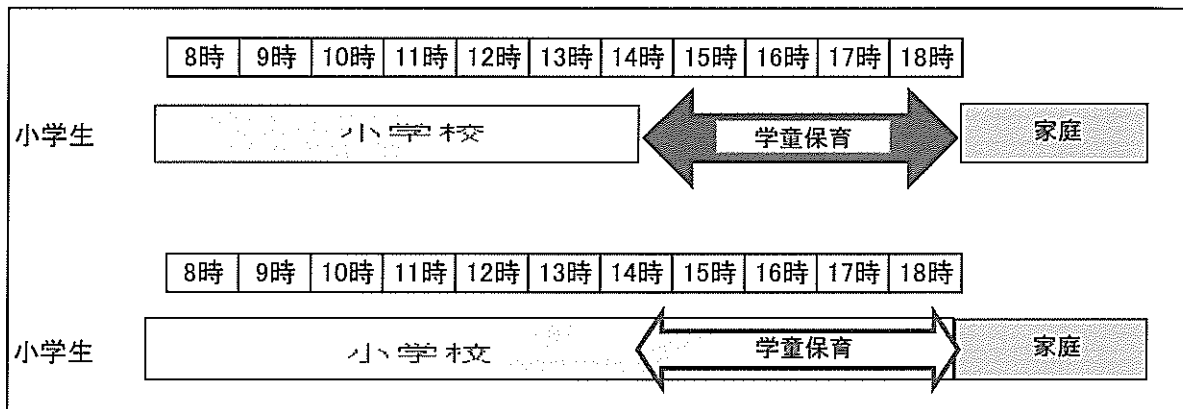
#### 4 小学校との連携をめぐる課題

学童保育は、学校の授業が終わった後、子どもに適切な遊びと生活の場を保障して健全な育成を図る事業である。「学校が終わった後」という「学校生活からの切り替え」を行い、子ども各々の家庭ではないが、家庭に代わる機能を果たすためには、学童保育と学校の線引きを明確にしておかなければならない。

佐藤（2009）は、「放課後子どもプラン」の推進が学校施設を積極的に活用することにより、新たな問題が生じる可能性を指摘している。1点目は、学童保育を含む「放課後子どもプラン」の事業が学校からの自立性を保てるかであり、2点目は学童保育対象の児童にとって、「生活の場」や家庭的機能を保持できるかという点である。学童保育が小学校との連携において、子どもが戸惑わないようにするという意図から、学童保育と学校を同一のルールで行うケースもあるという。一見スムーズに子どもが過ごせるように思われるが、放課後であるにもかかわらず環境もルールも学校と変わらないのであれば、子どもにとって家庭に代わる「生活」の場を失うことになる（ただし、生活指導面において学校と学童保育が共同で保護者への指導・対応を行うケースにおいては、良い取り組みとして作用することもあり、一概に否定することはできない）。連携以前に、学童保育自体が抱える課題、例えば職員の待遇、資質向上、専門性の獲得など人が関わる部分と、施設・制度面等の部分とがあり、いずれをとっても改善は容易なことではない。いずれにしろ、佐藤は「学童保育の学校化」が、「子どもの地域社会からの切り離し」であり、「学校への囲い込み」が進むことを指摘している。

図3は、上述の問題点を図示したものである。就学前に保育所にいた子どもは、小学校入学後

図3 学童保育の学校化



例えば14:30から19:00まで学童保育で過ごす(図3上段)。ここが家庭に代わる機能としての遊びと生活の場である。ところが、「学童保育の学校化」により、学校に組み込まれる形で学校生活が延長され、子どもにとっての遊びの場、生活の場が消失してしまう(図3下段)。子どもの安全管理上、保護者の賛同は得られやすいが、本当にそれで子どもの生活や成長発達に必要な生活時間が保障されるのだろうか。一つの学童保育の組織に比べると、規模においても人員構成においても学校組織は管理体制が整備されている。実際、学童保育指導員は全国で6万人を超え、その7割は教員・保育士資格を有しているが、3割は無資格である<sup>13</sup>。また正規職員は公営・民間合わせて27.6%である。さらに、指導員の半数は勤続1~3年で、ベテランが不在というデータも示されている。このような現状では、連携を取ろうとした場合、主導権は学校側に行きやすい。学童保育施設が校内施設を利用した場合は、その傾向はもっと強くなる。学童保育の主体的活動が保障された上での連携とならなければ有効に機能しない。

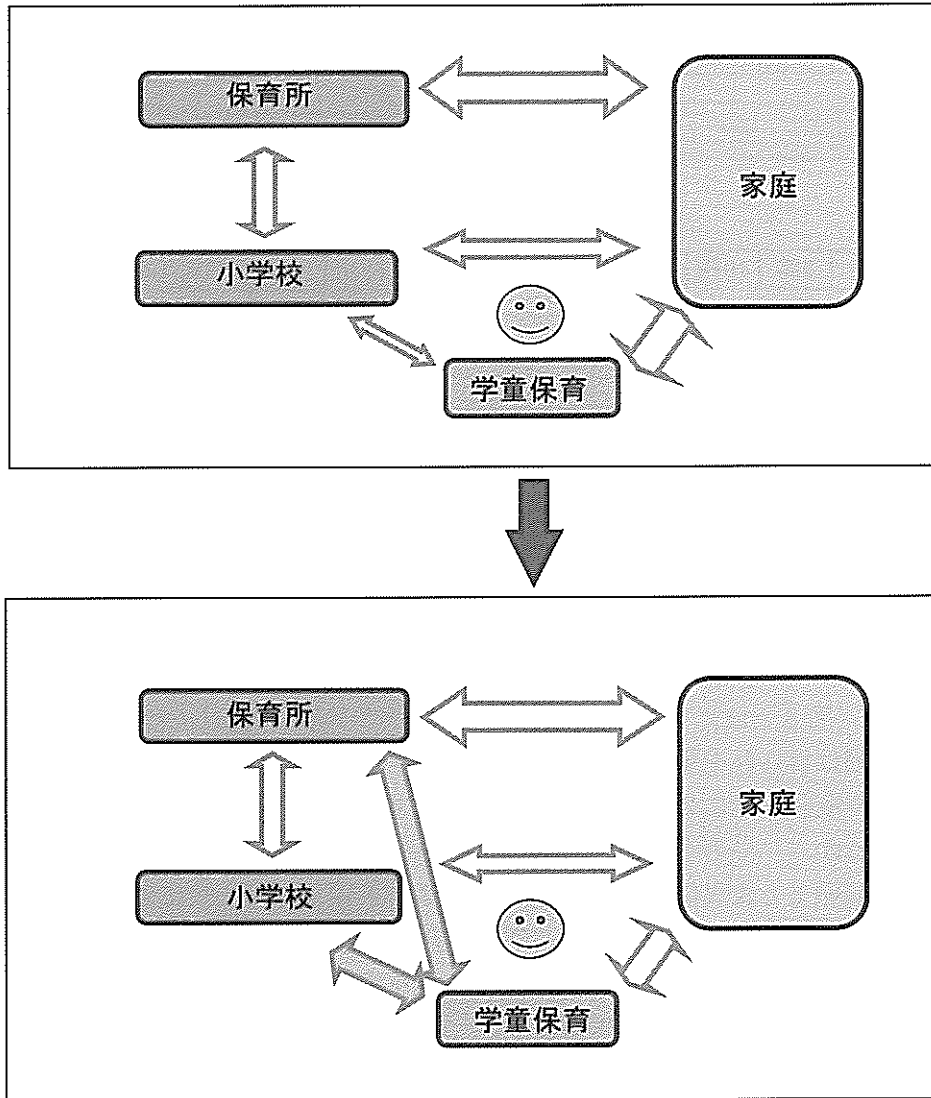
一日の大半を保育所で過ごしてきた子どもは、そこで生活習慣を身につけ、異年齢の子どもとの交流の中で人間関係を構築していく。子どもは、集団生活を送る中で「生活の場」を通して、家庭以上に「家庭的しつけ」を身につけていく。伊部(2010)は、「保育所を利用していた子どもが学童期に達した時にスムーズに学童保育に移行して利用できるような制度・体制」が必要であることを指摘しているが、具体的な提案には至っていない。

家庭の機能が失われつつある現代において、家庭の機能を取り戻すためにも、保育所の果たす役割は大きい。就学期まで保育所と二人三脚で子育てをしてきた保護者にとって、就学後は学校と学童保育と家庭との三者の協力で子どもの成長を支えていくことが望ましい。

学童保育は「小学校に就学しているおおむね十歳未満の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業」とされている。しかしながら、その位置付けが児童福祉施設ではなく児童福祉事業であるため、法的基準が定められていないという法整備の問題も指摘されている。何よりも子どもの生活において「家庭に代わる」施設として、くつろぎや安らぎを感じられる場所であるために、保育所が第二の家庭であると同様、学童保育も「生活の場」としての機能を高めていかなければならない。図4に示したのは、新たな連携の一つのイメージである。

これまでそれぞれに行ってきた「保育所⇔小学校」「小学校⇔家庭」「学童保育⇔家庭」の連携を大きな枠組みとして位置付けることを提言したい。実際には家庭、保育所、小学校、学童保育の四者が一堂に会して協議をすることは容易ではない。しかし、子どもにかかわる四者が連携の輪に連なっているという意識を持つことや、部分的な連携を重ねることで全体としてのつながりを取りやすくなるのが、結果として、職員の待遇や環境的整備も含めて多くの課題を抱えている学童保育の環

図4 小学校・学童保育・家庭の連携



境改善にも効果が期待できる。

終わりに

秋田（2010）は、幼・保・小接続に関して、「各学校種の独自性と連続性を問うことは、その存在意義を見いだすことへの挑戦」であり「子どもの発達の連続性をいかに保障するかの鍵となる」と述べている<sup>21</sup>。この指摘は、そのまま学童保育を含めた連携を進めていく際にも当てはまる。小学校入学を機に生活環境が一変する子どもが、スムーズに移行でき安心して学校生活を送るために、次のような点が必要となろう。

①幼稚園・保育所と小学校の接続に加え、放課後を過ごす学童保育への移行も含めて考える。

②基本的な生活習慣の確立のために、保育所⇔小学校、保育所⇔学童保育、小学校⇔学童保育の連携を進め、情報の共有を図る。

連携する際のポイントは対象相互により多様に考えられるが、当面は小学校入学時期に限定し、「基本的な生活習慣の確立」から始めることが望ましい。家庭の取り組みとの密接さの点から考えても、子どもの生活の安定につながることを期待できよう。

<注>

- 1 日本保育学会発表論文集より集計した。2008年第61回大会、2009年第62回大会、2010年第63回大会
- 2 例えば、「幼稚園教育と小学校教育の連続性に関する一考察」「幼小接続カリキュラム」「幼小移行期における知的活動」など。  
また、東京学芸大学小1プロブレム研究推進プロジェクトによる「平成19年度～平成21年度 小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」において、国立情報科学研究所のCiNiiで検索で得られた論文タイトルは、「幼小連携」が169件、「幼保小連携」「保幼小連携」が合わせて52件であることを報告している。
- 3 例えば、「幼・保・小の連携に関する意識調査」「幼・保・小連続性の充実に向けて」「保幼小の相互理解」など。
- 4 例えば、平成21年度の『初等教育資料』では、特集で「幼稚園、保育所と小学校との連携の在り方」のほか、論文では、「幼稚園、保育所と小学校との円滑な接続」「幼稚園、保育所と小学校における教員・保育士の相互理解の促進」、指導事例では、「幼児と児童の互恵性のある交流活動の工夫」「合同研修による教員の相互理解を生かした幼小連携の取組」「円滑な接続に配慮した指導内容や指導方法の工夫と改善」など、さまざまな観点からの取り組みが行われている。
- 5 種々の研究・報告がなされているが、最近の全国的な研究としては、東京学芸大学小1プロブレム研究推進プロジェクトによる「平成19年度～平成21年度 小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」に詳しい報告がある。これによれば、平成19年度に全国の市区町村教育委員会を対象に幼小連携に関する資料を集めたところ、173の自治体から650点を超える資料の提供があった。
- 6 学童保育（放課後児童クラブ）は、正式には「放課後児童健全育成事業」であり、文部科学省の提唱する「放課後子ども教室」と合わせて「放課後子どもプラン」に含まれるものである。本稿では、便宜上、通称である「学童保育」を用いる。
- 7 ベネッセ教育研究開発センター編『第3回幼児の生活アンケート報告書—乳幼児をもつ保護者を対象に』ベネッセコーポレーション 2006年 pp.26～27
- 8 同上
- 9 「ベネッセ次世代育成研究所第4回幼児の生活アンケート」図1-3-1「家を出る・家に帰る平均時刻と家の外にいる平均時間」（経年比較）より。2010年3月調査。
- 10 注7参照。元の図は、図1-1-10「家を出る・家に帰る平均時刻と平均在園時間」（就園状況別 10年比較）であり、1995年、2000年、2005年に行った調査結果を幼稚園、保育園ごとと比較し、数値を帯グラフで示している。
- 11 「学童保育に関する実態調査」[http://www2s.biglobe.](http://www2s.biglobe.ne.jp/)

<http://www2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/search.htm> 2010年9月29日最終アクセス

- 12 Benesse 教育研究開発センター 「第3回子育て生活基本調査報告書 小学生・中学生の保護者を対象に」 研究所報 Vol.47 2008年 p112  
中学生では、58%に減少するが、それでも「親の気がかりな点」の第一位である。
- 13 注11に同じ。p 16

<引用・参考文献>

- 秋田喜代美 2010「幼稚園、保育所と小学校との円滑な接続の意義」『初等教育資料』No.856 p.6
- 伊部恭子 2010「学童保育における子育て・家庭支援の課題」『佛教大学社会学部論集』第6号 p.2
- 木田保男 2009「学童保育の役割と現状」『日本教育』（日本教育会）pp.14-17
- 佐藤晃子 2009「『子どもの放課後』をめぐる学校・家庭間関係の変容に関する研究—全児童対象事業における学校との関係に着目して—」『生涯学習基盤経営研究』第34号 pp.57～69
- 新保幸男 2010「学童保育の現状と仮題」『教育と医学』No.682（教育と医学の会）pp.50～55
- 平田貴子 2007「わが国における学童保育の現状に関する一考察」『川崎医療短期大学紀要』27号 p.27 pp.47～51
- 増山均 2010「『放課後子どもプラン』の課題と展望」『教育と医学』No.682（教育と医学の会）pp.56-65
- 横山大樹・藤村裕一 2010「学童保育の今後の在り方について」『日本教育工学会研究報告集』pp.56～65  
「学童保育に関する実態調査」  
<http://www2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/search.htm>  
2010年9月29日最終アクセス
- 『初等教育資料』NO. 856 東洋館出版社 2010年1月号 pp.1～45
- 同上 NO. 858 東洋館出版社 2010年3月号 pp.116～123
- 東京学芸大学小1プロブレム研究推進プロジェクト 2010「平成19年度～平成21年度 小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」
- 日本保育学会 2008『日本保育学会 第61回大会 発表論文集』
- 同上 2009『日本保育学会 第62回大会 発表論文集』
- 同上 2010『日本保育学会 第63回大会 発表論文集』
- ベネッセ教育研究開発センター編 2006『第3回幼児の生活アンケート報告書—乳幼児をもつ保護者を対象に』ベネッセコーポレーション
- 同上 2008『第3回子育て生活基本調査報告書 小学生・中学生の保護者を対象に』研究所報 Vol.47
- 同上 2010『ベネッセ次世代育成研究所 第4回幼児の生活アンケート』速報版（2010年3月調査）